

## 景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成28年2月)

### ～現状判断DIは2か月連続で低下、5か月連続の50割れ～

- 景気ウォッチャー調査・2月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が2か月連続で低下、先行き判断は4か月ぶりの上昇となった。
- 足元の状況については、インバウンド消費は若干増勢が鈍化しつつも、前年を上回る動きが続いているほか、バレンタイン関連商品の販売も概ね好調な推移となった。その一方、急な寒さで春物の売行きに影響が出たほか、株価の低下、マイナス金利の導入などが心理面に悪影響を及ぼし、DIの低下につながったとみられる。
- 急な寒さによる影響は、商品によって大きな違いがみられる。食品や生活雑貨などでは冬物商品の販売増につながったものの、衣類では既に春物の販売が始まっていることから、売行きに悪影響が出る形となった。
- 一方、先行きについては、インバウンド消費が前年比でプラスを続ける期待はあるものの、株価の下落や中国の景気減速による影響を不安視する声に加えて、マイナス金利が及ぼす影響を懸念する声が多くみられる。
- インバウンドに関しては、全体的には増加が続くとの見方が大勢を占めるものの、これまでの増勢に陰りがみられることで、前年割れを予想する声も出てきている。

#### 「マイナス金利」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	や な る よ う に	スーパー(企画)	・4月にかけては、気候の変化に伴う需要や、卒業や異動、入学、新生活関連などの需要が増える。さらに、マイナス金利の影響で住宅ローンや住宅市場の動きが活況になるほか、来年4月の消費税増税に向けて、消費財の購入増加が見込まれる。
	変 わ ら な い	百貨店(商品担当)	・不安定な株価や原油安による経済の停滞感に加え、マイナス金利が需要喚起に逆効果となっている。年金生活者は特に消費に慎重になっている状態である。
		百貨店(マネージャー)	・年明けから続く円高、株安は、中国などの新興国経済の減速や米国経済の先行き不透明感、原油安の影響が絡み合っている。企業はその影響を慎重に見極めている状況であり、この春の貸金交渉も厳しい局面となる。そのため、個人所得はそれほど増えるとは思えず、消費の低迷が続く。また、マイナス金利などで、住宅ローンの借換えを含む、少しでも無駄を省く動きが増える。全体的には様子見の節約傾向が続く。
		百貨店(営業企画)	・中国の景気減速リスクが継続するほか、株価も不安定な動きが続く。マイナス金利政策の副作用を含めた効果も不透明であるなど、外的環境が悪く、マインドの改善が望めない。
		百貨店(マネージャー)	・年初と比較して株価は落ち着いてきたものの、上昇の動きは小幅にとどまっている。また、マイナス金利が導入されたことで、住宅ローンの借換え申込が増えているようである。借換えの恩恵は、手続きに一定期間を要することや、諸費用による一定の負担増などを勘案すると、数か月後に出てくると予想される。直近の2～3か月は、小売にとって厳しい状況になることが懸念される。

家計動向関連	変わらない	スーパー（店長）	・株価対策やマイナス金利政策の効果がみられない。
		衣料品専門店（経営者）	・マイナス金利の経済効果は乏しく、景気の回復策が手詰まりになっているように感じる。
		遊園地（経営者）	・マイナス金利政策の影響や世界経済の不安定さで、景気の先行きが読めないが、それらの外部要因に左右されないような営業施策を確実に実行し、現状維持に努めたい。
	やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・マイナス金利政策に対する様子見もあり、積極的な消費は控えられている。
		スーパー（管理担当）	・来年度の賃金交渉も状況は厳しい。健康保険の適用拡大に伴う経費の増加はかなりの規模になるため、ペアに対する期待は薄い。また、マイナス金利についても、恩恵よりもマイナス面の方が目立つ。
		家電量販店（企画担当）	・マイナス金利政策による景気の先行き不安から、消費の冷え込みにつながる可能性がある。
		乗用車販売店（経営者）	・予想外のマイナス金利まで導入されたが、むしろ効果は逆に出ているように感じる。
		住関連専門店（店長）	・これまでの傾向から考えると、かつて経験したことのないマイナス金利についても、ある程度の効果がみえない間は、顧客は慎重になる。売上はとにかく世間の情勢や風潮に左右される。
		都市型ホテル（支配人）	・インバウンド景気にも少し陰りが出てきたと思われる。客単価が数か月前よりも下がっており、今後も良くなる材料は見当たらない。一方、マイナス金利の影響はまだ判断できる段階ではない。
	悪くなる	その他住宅〔情報誌〕（編集者）	・マイナス金利の影響で、住宅ローン金利の低下は更に進んでいるが、経済環境の先行きに対する不安感が高まっている。そのため、モデルルームへの来場者数が減少し、購入決定に移行する割合も低下している。
スーパー（経営者）		・アベノミクスやマイナス金利政策などの失敗が、よく報道で目にされるようになった。実際に、身の回りの景気回復は一向に感じられない。客の様子も、デフレが騒がれていた時期と変わっていない。	
企業動向関連	くやなる	建設業（経営者）	・マイナス金利政策に伴う住宅ローンの金利引下げや、消費税増税に向けての駆け込み需要に期待する。
	変わらない	その他製造業〔履物〕（団体職員）	・年明けから株価が乱高下しており、景気動向が判断しにくい状態が続いている。マイナス金利の効果がどう出てくるかを注視したい。
	やや悪くなる	不動産業（営業担当）	・神戸の不動産事情はまだ模様となっており、売買は引き続きマイナス金利のおかげで買い手が増え、活発になっている。地価は上がると思われるが、实体经济は良くないため、賃料の上昇や空室率の低下にはつながらない。
	悪くなる	経営コンサルタント	・大きな要素でいえばマイナス金利が注目されるが、消費者心理への悪影響が強くなっている。先行きに希望が持てず、節約への意識が強くなっているため、更に悪化する。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		年 14												15												16	
		月 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
現 状 判 断	近畿	56.3	60.8	43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1	45.9	
	(全国)	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	
先 行 き 判 断	近畿	42.0	36.0	51.4	54.1	54.5	51.9	51.9	51.5	50.0	48.2	48.6	51.6	55.5	55.5	56.1	53.7	54.2	52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	47.9	48.0	
	(全国)	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	